

# 世界遺産富士山の保存管理と文化的景観 ——保全状況報告書の策定と各種戦略を中心にして——

西 川 広 平\*

## **The Protection and Management of World Heritage Fujisan as the Cultural Landscape, the Formulation of the State of Conversation Report and Management Systems**

NISHIKAWA Kohei

In this article, the results of research about the Protection and Management of World Heritage Fujisan as the Cultural Landscape is reported. Fujisan didn't become the object of the Cultural Landscape in the conventional methods. But many people are recognizing Fujisan as the Cultural Landscape. Therefore, solution of this inconsistency between systems and recognition is needed. The author studied about this theme by means of Historical research methods, and pointed out the importance of historical relations between 25 sites which reflect the essence of Fujisan's sacred and artistic landscape.

キーワード：世界遺産，富士山，保存管理，保全状況報告書，文化的景観，巡礼路，信仰，芸術，歴史学

### 【目次】

- はじめに——世界遺産の課題
- 1 文化的景観の課題
- 2 保全状況報告書の策定と巡礼路の特定
- 3 保存管理における調査研究成果の反映
- おわりに

---

\* 中央大学文学部教授

## はじめに ——世界遺産の課題

人類全体のための世界の遺産として損傷、破壊等の脅威から保護し、保存することが重要であると認定された文化遺産並びに自然遺産である世界遺産は、1972年に国際連合教育科学文化機関（UNESCO・ユネスコ）の世界遺産条約（世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約）が採択されてから、2022年に50周年を迎えた。現在、条約の締約国数は194か国、また世界遺産の件数は1,154件（文化遺産897件、自然遺産218件、複合遺産39件）を数える<sup>1)</sup>。

日本政府がこの条約を締結したのは1992年であるが、この30年間の日本国内における世界遺産の登録件数は、25件（文化遺産20件、自然遺産5件）となっている。国内外において世界遺産の件数は増加し続けており、各遺産の保存管理を図る対応は喫緊の課題となっていることは言うまでもない。

世界遺産の保存管理は、遺産が所在する各国の取り組みが前提となっている一方、各国政府は、ユネスコ世界遺産センターに対して、定期的に世界遺産の経過観察の状況を報告するほか、ユネスコ世界遺産委員会の指示を踏まえて、同センターに保全状況報告書を提出することが要請される場合があり、国際社会で共有すべき課題ともなっている。

ここで、世界遺産の保存管理に関する諸課題を整理すると、第一に世界遺産の理念と制度との間の整合性の維持があげられよう。このことに関して、青柳正規・松田陽両氏は、世界遺産が「顕著な普遍的価値」（OUV）を持つ人類共通の遺産であるとする「理念」と、条約加盟国による登録遺産の管理・責任に対して国際社会が政治的に関与・介入する余地が生じる「制度」との調整の必要性を指摘している<sup>2)</sup>。青柳・松田両氏の言う「理念」と「制度」との調整は、世界遺産が有する普遍的価値の存在を前提としていると考えられるが、この普遍的価値は、例えば石造建造物を念頭に置いた素材の真正性（authenticity）を重視する西洋の文化財保護政策の影響を受けているように、現実的には西洋中心主義を反映した考え方であり、多様な歴史的背景を持つ各地域の遺産とは、必ずしも相容れるものではないだろう。したがって、世界遺産の理念と制度との間の整合性を図るには、まずは世界遺産に求められる普遍的価値と、保存管理に責任を持つ加盟国の歴史や伝統に基づいた社会状況との間の調整を行うことが不可欠である。

続いて第二には、遺産の保全と活用との両立があげられる。世界遺産に登録された構成資産

---

1) 2021年7月16日から同30日にかけて開催された、ユネスコの第44回世界遺産委員会の開催期間時点による。

2) 青柳正規・松田陽「世界遺産の理念と制度」佐藤信編『世界遺産と歴史学』山川出版社、2005年、10-11、16-17ページ。



の保全と住民生活や観光等の産業の展開との間で生じる摩擦は、2000年代以降、世界遺産の登録抹消という形で表面化した。この事例をあげると、1994年に自然遺産に登録されたアラビアオリックスの保護区（オマーン）が、油田開発を目的とした保護区縮小計画により2007年に登録を抹消された。また、2004年に文化遺産に登録されたドレスデン・エルベ溪谷（ドイツ）およびリヴァプール―海商都市（イギリス）は、前者が橋梁架橋計画により2006年に危機遺産リストに記載、2009年に登録を抹消された一方、後者がウォーターフロントの建設計画により2012年に危機遺産リストに記載、2021年に登録を抹消された。このように、市街地の開発に伴う文化遺産周辺の景観保全の取り組みは、喫緊の課題となっている。

そして第三には、文化的景観の概念が課題となっている。文化的景観とは、「自然と人間との共同作品」としての景観の価値を文化遺産の観点から評価する概念であり、世界遺産については文化遺産・自然遺産双方の価値を有する複合遺産という制度が存在するものの、文化と自然とを二項対立的に見做す、西洋を中心とした従来の考え方を再考する過程で、1992年に世界遺産の評価基準を改定して導入された。こうした経緯で導入された文化的景観の概念について、西村幸夫氏は、文化財保護法が規定する「生活又は生業」と「風土」との相互作用という国内法上の定義に対して、2005年に改定された「世界遺産条約履行のための作業指針」や2000年制定の欧州風景条約（フローレンス条約）の規定では、「自然」と「人間」との相互作用として文化的景観を捉えていることを指摘している<sup>3)</sup>。このように、文化的景観の概念について、日本の国内法規の解釈と国際的な認識との間で相違が生じている。

ところで、本稿が対象とする富士山は、2013年6月22日、第37回ユネスコ世界遺産委員会において、「富士山 信仰の対象と芸術の源泉」として世界遺産に登録され、富士山域、登山道、山麓の湖沼・滝・溶岩洞窟、浅間神社・御師住宅等の文化的景観が注目されている。しかしながら、富士山は、世界遺産登録上、文化的景観の観点から価値を確認されておらず、文化的景観の範疇で論じられる場合の多い現状との乖離が課題となっている<sup>4)</sup>。

このような事態が生じた原因について考えると、富士山において、文化的景観の概念がどのように認識されてきたのか、また文化的景観を踏まえた保存管理の取り組みはどうあるべきかという課題が、これまで十分に考察されてこなかったのではなかろうか。

そこで本稿では、こうした課題に歴史学の分野から応えるために、富士山の保存管理の施策をまとめてユネスコ世界遺産センターに提出された保全状況報告書の策定過程における文化的

---

3) 西村幸夫「文化的景観と都市保全学」『奈良文化財研究所研究報告第1冊 文化的景観研究集会（第1回）報告書 文化的景観とは何か？—その輪郭と多様性をめぐって—』奈良文化財研究所, 2009年, 5ページ。

4) 西村幸夫・本中眞編『世界文化遺産の思想』東京大学出版会, 2017年, 13「文化的景観—地域固有の自然と文化を継承する」(本中眞執筆担当) 136-140ページ。

景観の位置付け、並びに文化的景観を踏まえた富士山の保存管理に求められる取り組みについて、考察した内容を報告する<sup>5)</sup>。

## 1 文化的景観の課題

本稿における考察の始めとして、本章では、富士山を対象とした文化的景観の概念の状況について整理する。ここで、改めて世界遺産における文化的景観の定義について確認しておこう。「世界遺産条約履行のための作業指針」（以下、「作業指針」という）第 47 項には、文化的景観について、「文化的資産であって、条約第 1 条のいう『自然と人間との共同作品』に相当するもの」であり、「人間社会又は人間の居住地が、自然環境による物理的制約のなかで、社会的、経済的、文化的な内外の力に継続的に影響されながら、どのような進化をたどってきたのかを例証するもの」と記されている<sup>6)</sup>。すなわち、世界遺産条約において文化的景観は、人間と自然環境との多様な相互関係を表す遺産として位置付けられている。

さらに、文化的景観の種別について、「作業指針」付属資料 3 の「特殊な資産に係る世界遺産一覧表への記載に関する指針」第 10 項には、(i) 人間の設計意図により創造された景観 (landscape designed and created intentionally by man) として、庭園や公園の景観 (garden and parkland landscapes), (ii) 有機的に進化する景観 (organically evolved landscape) として、残存・化石景観 (relict [or fossil] landscape) および継続中の景観 (continuing landscape), (iii) 優れた宗教的・芸術的・文化的特徴 (virtue of the powerful religious, artistic or cultural associations) を有する連想的な文化的景観 (associative cultural landscape) という三種類の領域があげられている。

また、同第 7 項によると、明確に定義された自然的特徴とその影響を受けた文化を有する領域 (clearly defined geo-cultural region) の存在が、文化的景観の条件となっている。この言説を踏まえると、文化的景観では、その領域において面的な一体性の設定が重視されていることを確認できよう。

この一方、面的な一体性を有していない構成資産間の歴史的な関連性は、これまで文化的景観ではなく、複数の構成資産を対象としたシリアルノミネーションの範疇で位置付けられてきた。したがって、文化的景観としての評価は、構成資産間の歴史的な関連性よりも、むしろ面

---

5) 筆者は 2014・2015 年度、山梨県知事政策局富士山保全推進課に所属し、保全状況報告書のうち「下方斜面における巡礼路の特定」の原案作成および執筆を担当した。本稿では、その経緯を踏まえて状況を説明するとともに、歴史学（日本中世史）を専攻する立場から分析した結果を論評する。

6) 文化庁・国立情報学研究所「文化遺産オンライン」([https://bunka.nii.ac.jp/special\\_content/hlink13#content\\_header](https://bunka.nii.ac.jp/special_content/hlink13#content_header)) より引用。なお、「世界遺産条約」第 1 条には、文化遺産の定義の一つとして、「遺跡 人間の作品、自然と人間との共同作品及び考古学的遺跡を含む区域であって、歴史上、芸術上、民族学上又は人類学上顕著な普遍的価値を有するもの」が記載されている。

的な一体性の実現が規準となっていると言っても過言ではなからう。

この結果、面的な一体性としての把握が比較的しやすい近距離の構成資産を対象として、文化的景観を捉える傾向が生じる一方、これまで文化財保護法において専ら「名勝」「特別名勝」の種別で「景勝地」として評価されてきた、遠距離の地点への眺望を利用した庭園の借景や山岳信仰における遥拝地等を、文化的景観の範疇で評価することは、困難な状況となっているのではないだろうか。

ここで、国内の世界遺産の事例を見ると、2004年登録の「紀伊山地の霊場と参詣道」は、「日本古来の自然崇拝に根差した神道と中国大陆や朝鮮半島から伝来した仏教の融合を反映した文化的景観」、また2007年登録の「石見銀山遺跡とその文化的景観」は、「特徴的な豊かな自然と銀鉱山に伴って発展した文化的景観」として、それぞれ「顕著な普遍的価値」の言明があり、文化的景観を踏まえた評価によって世界遺産に登録されている。

これら両遺産ともに、広域に渡る複数の構成資産によって構成されているが、文化的重要性を持つ道や運河等、輸送・運搬および交流・通信のネットワークを表す長大な線状の区域をも文化的景観の構成資産として位置付ける「作業指針」付属資料3第11項を踏まえて、構成資産間を結ぶ道が、面的な一体性の実現を重視する文化的景観の構成資産を接続する媒介として位置付けられている<sup>7)</sup>。

一方、富士山の場合、「作業指針」第137・138・139項に記載されている、「景観、生態、進化、動植物の生息地の連続性に関わるような、長期にわたる文化的、社会的、又は機能的なつながりを反映」した「明確に定義されるつながりによって関係づけられた複数の構成資産」によって構成された「連続性のある資産」として位置付けられており、文化的景観とは異なる評価がなされている。

この理由として、構成資産のうち最大面積を占める「富士山域」が、山頂から二合五勺までの聖域と本栖湖西北岸から山頂への展望景観のほぼ全域という、面的に広大な範囲を占める一方、その他の構成資産は山麓に細かく点在しており、構成資産群の総体を文化的景観として評価することは難しいという疑念が指摘されている<sup>8)</sup>。すなわち富士山では、吉田口、須走口、須山口、大宮・村山口の4本の登山道（参詣道）が、構成資産「富士山域」に含まれる構成要素として登録されているものの、その区域は全てを網羅している訳ではなく、山麓に所在する構成資産とは未接続のままとなっていることに起因している。この背景には、山麓における開発行為の進展に伴い、かつての登山道の特定が困難となっている現状があることは言うまでもなからう。

7) 「紀伊山地の霊場と参詣道」では熊野三山・高野山・吉野の参詣道、また「石見銀山遺跡とその文化的景観」では銀鉱石運搬路が、線状に延びる文化的景観として位置付けられている。

8) 本中前掲註(4)論文。

このような富士山の状況に対して、2013 年 6 月開催の第 37 回世界遺産委員会決議（37COM 8B.29）Para.4 では、「以下の点を尊重しつつ、資産をひとつの存在として、またひとつ（一体）の文化的景観として管理するための管理システムを実施可能な状態にすること。（省略）a）『アクセスや行楽の提供』と『神聖さ・美しさという特質の維持』という相反する要請に関連して、資産の全体構想（ヴィジョン）を定めること、b）神社・御師住宅及びそれらと上方の登山道との関係に関して、山麓の巡礼路の経路を描き出（特定）し、（それらの経路が）どのように認識、理解されるかを検討すること」が要請された<sup>9)</sup>。すなわち、世界遺産委員会は、世界遺産としての富士山において「ひとつ（一体）の文化的景観として管理するための管理システム」の実現を図るため、各構成資産群の相互関係を明確にし、総体として「信仰の対象と芸術の源泉」としての富士山の顕著な普遍的価値を示すよう、山麓の巡礼路の経路の描出（特定）を日本政府に求めたのである。

それに対して、国内法における文化的景観は、文化財保護法第二条第 1 項五に「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの」と定義されている。先述したように、文化的景観に関する国際法と国内法との比較について、西村氏は、文化財保護法の定義が「作業指針」や欧州風景条約の定義より限定的であり、国内法の場合の「生活又は生業」と「風土」との相互作用の結果とは異なり、国際法では「自然」と「人間」との相互作用の結果として文化的景観を捉えていることを指摘している<sup>10)</sup>。

このことを踏まえると、富士山が世界遺産に登録されるに際して、文化的景観として評価されなかったのは、従来指摘されているように、構成資産の面的な一体性の設定が困難であったことに加えて、文化的景観に関する国内法と国際法との認識の相違が影響を及ぼしていたのではないだろうか。すなわち、国内法の範疇との調整を踏まえつつ、生業・生活に限定されない多様な人間活動、並びに人間活動と地域固有の自然条件によって形成された風土という国際法において求められる要素を、どのように文化的景観の概念に反映させるのが課題となったと考えられる。

そして、この課題への対応は、第 37 回世界遺産委員会決議で日本政府に提出が求められた保全状況報告書の策定に際して、「下方斜面における巡礼路の特定」を通して富士山の文化的景観の一体性を把握することに具現化された。構成資産間の多様な歴史的関係性の証明と物理的な接続といった二つの側面から、文化的景観に関する従来の日本政府の方針と世界遺産委員会の見解とのずれを解消するための調整が不可避となったと言えよう。

9) 『富士山—信仰の対象と芸術の源泉 保全状況報告書』日本国、2016 年。

10) 西村前掲註 (3) 論文。

## 2 保全状況報告書の策定と巡礼路の特定

本章では、前章で考察した富士山の世界遺産登録に際して問題となった文化的景観の概念の調整を踏まえて、保全状況報告書が策定された状況と、それを契機に実施された「下方斜面における巡礼路の特定」の取り組みについて検証したい。

### (1) 巡礼路の特定の方針

まず、保全状況報告書が策定された過程についてまとめると、日本政府は、第37回世界遺産委員会決議で示された指摘・勧告・要請に基づき、文化庁・環境省・林野庁の連携のもと、山梨・静岡両県および関係市町村等が参加する富士山世界文化遺産協議会における協議を経て、「富士山—信仰の対象と芸術の源泉ヴィジョン・各種戦略」（以下「ヴィジョン・各種戦略」という）を2015年10月に策定した。また、2016年1月には、2012年に策定された「世界文化遺産富士山包括的保存管理計画」について、ヴィジョン・各種戦略の内容を反映して全体的に改定した。そして、これらの内容を反映して、2016年1月に保全状況報告書を策定し、2016年2月1日までにユネスコ世界遺産センターに提出した。

この過程における文化的景観への対応に注目すると、ヴィジョン・各種戦略のうち「世界文化遺産富士山ヴィジョン—その『神聖さ』と『美しさ』を次世代へと伝えるために—」には、富士山を「ひとつの存在（an entity）」として管理するのみならず、「ひとつの文化的景観（a cultural landscape）」としても管理するために、適切な手法・機構を反映した保存・活用を目指すことが明記されている。

ここでは、「ひとつの存在（an entity）」としての管理手法を反映した保存・活用」について、「登拝・巡礼に基づく25の構成資産の相互のつながりを明確化するとともに、芸術作品に基づく2つの展望地点（本栖湖西北岸の中ノ倉峠／三保松原）からの富士山に対する良好な展望景観を維持し、両者を認知・共有できるようにすること」が言及されている。

この一方、「ひとつの文化的景観（a cultural landscape）」としての管理手法を反映した保存・活用」とは、『『人間と自然との調和的な共存』の観点を踏まえ、25の構成資産が現在までの長い歴史の中で『信仰の対象』と『芸術の源泉』の両側面において地域社会の生活・生業（観光を含む。）とどのような関係を保持し進化させてきたのか、さらには将来的にどのような関係に進化・発展させていくべきなのかを導き出すこと』と提示されている。すなわち、「ひとつの文化的景観（a cultural landscape）」は、単に『信仰の対象』と『芸術の源泉』としての25か所の構成資産間の相互のつながりを示すのみならず、25か所の構成資産と地域社会の生活・生業との関係を示すことによって立証されると位置付けられており、信仰・芸術に限定されない多様な様相を有した、地域社会における歴史的な関係性が、富士山においても重視され



たことを確認できる。

この方針を踏まえて、「下方斜面における巡礼路の特定」では、「今は使われなくなった巡礼路の位置・経路の特定に加え、構成資産相互の歴史的な関係性を示す」ことが示された<sup>11)</sup>。これは、単に構成資産間を接続する巡礼路の位置や経路を特定するだけでなく、「構成資産相互の歴史的な関係性」を特定することを目標としている。そもそも、富士山の巡礼路(参詣道)は、来訪者がその目的地として選択した各霊場を訪れるために、複数の道が使用される複雑な経路の集合体であり、山中・山麓の各地に分布する霊場間を結ぶ複数の参詣道が、重層的に広がりながら存続しているという特徴を有している<sup>12)</sup>。したがって、巡礼路の位置や変遷過程だけではなく、各時代の信仰形態に応じて重層的に形成された構成資産間の歴史的な関係性を提示することが、構成資産間の多様なつながりを明らかにする上で不可欠であると考えられる。

この結果、保全状況報告書の「下方斜面における巡礼路の特定に関する調査・研究の成果」の項目では、各巡礼路の位置や変遷の過程に加えて、各時代の信仰形態に応じて形成された構成資産間の歴史的な関係性が集約され、調査・研究の成果として示された。

具体的には、「構成資産の歴史的つながりと巡礼路の変遷」として、富士山信仰の歴史をその形態に応じて、①噴火と遥拝(9世紀頃～)、②修験と登拝(12世紀～)、③信仰の大衆化と巡拝(14世紀～)、④登山の多様化(19世紀中頃～)の4段階に区分するとともに、構成資産間の歴史的な関係性が図-1のように提示された。

また、「各巡礼路の概説」として、山梨・静岡両県に広がる富士山参詣の各巡礼路の状況を、大宮・村山口登山道、須山口登山道、須走口登山道、吉田口登山道、船津口登山道、御中道、胎内道(越後道)、鎌倉街道(御坂路)、若彦路(富士道者道・神野路・人穴道・上井出道)、鳴沢道、中道往還、御神幸道、三保松原ルートという13か所の経路ごとに概説し、江戸(東京)・京都等の遠隔地から富士山への経路を示した「巡礼路概念図」、並びに富士山の山中・山麓における巡礼路の位置を示した図-2「19世紀中頃の巡礼路経路図」が作成された<sup>13)</sup>。

11) 前掲註(9) 報告書。

12) 前掲註(9) 報告書。

13) 策定にあたっては、主に近世に利用されていた山梨県域を通過する各街道を対象に、文献史料(古文書・地誌・絵図)および石造物等の調査を踏まえて、成立時期・用途・通行の状況・経路等の考察結果を収録した『山梨県歴史の道調査報告書』全19巻、山梨県教育委員会、1984～1991年、並びに世界遺産登録に向けた取り組みの一環として、吉田口登山道・船津口登山道等の主要な巡礼路(参詣道)を主な対象に、基礎的な学術調査研究の成果を蓄積・整理した『富士山 山梨県富士山総合学術調査研究報告書』山梨県教育委員会、2012年といった、過去に実施された調査・研究の成果が活用された。また、『保全状況報告書』策定に向けた調査・研究の一環として、吉田口登山道二合目の発掘調査、船津口登山道・富士道・道者道等の踏査による成果を反映した『富士山 山梨県富士山総合学術調査研究報告書』山梨県富士山世界文化遺産保存活用推進協議会、2016年が刊行されたほか、2016年度以降、山梨県立富士山世界遺産センター研究紀要『世界遺産 富士山』の刊行が継続されている。

図-1 構成資産相互の歴史的なつながりを示す概念図

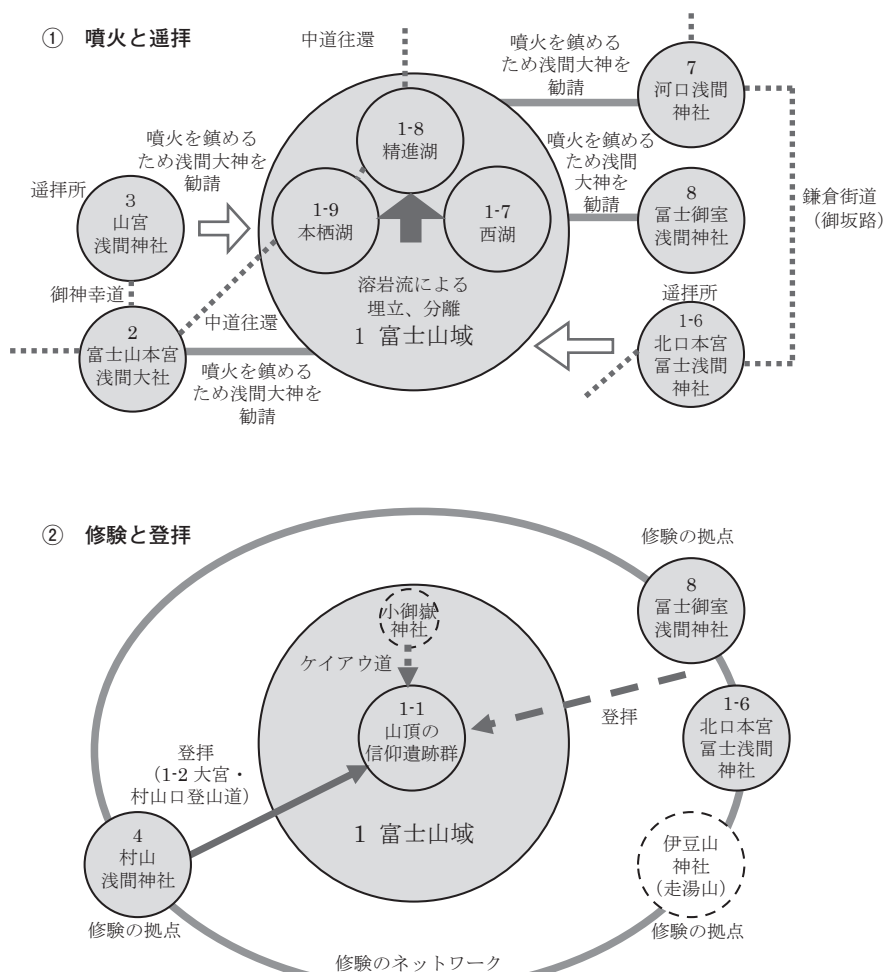
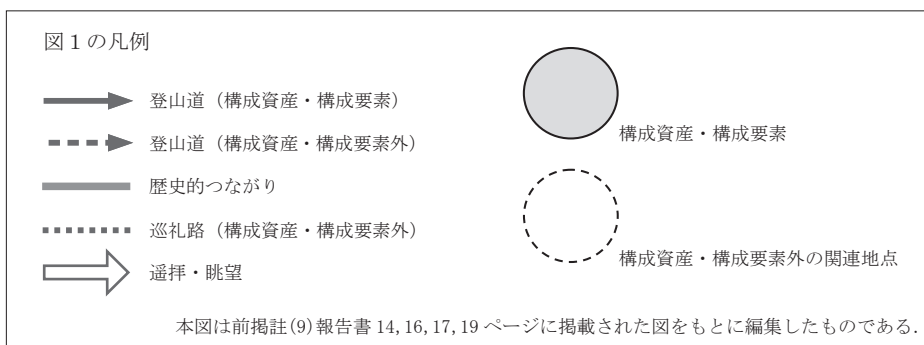






図-2 19世紀中頃の巡礼路経路図（イメージ）



画像提供：株式会社ブレック研究所

以上のような「下方斜面における巡礼路の特定」に関係する調査・研究の成果を、文化的景観の概念から評価すると、道や運河等のような線状の区域を構成資産として扱った従来の文化的景観の概念に対して、必ずしも面的に接続していない構成資産をも文化的景観として捉える概念を新たに提起したのではなかろうか。

## (2) 富士山における文化的景観の特徴と課題

こうした調査・研究を経て明らかとなった富士山の巡礼路（参詣道）の特徴について、「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に登録された熊野古道（紀伊路・大辺路・中辺路・小辺路・大峯奥駈道・伊勢路等）と比較してみたい。

信仰の形態を見ると、富士山・熊野古道ともに山岳信仰を基盤としていることは言うまでもなかろう。「紀伊山地の霊場」は「熊野三山」「高野山」「吉野・大峯」の三つの霊場を拠点とし、また伊勢神宮への参詣とも結び付いている。一方、富士山は山中湖・河口湖・西湖・精進湖・本栖湖等の「内八海」や人穴・白糸ノ滝等に代表される山麓の行場に加え、高尾山（東京都）・大山（神奈川県）への参詣とも結び付いている。このように、双方ともに周辺地域を含む他の霊場の信仰とのつながりを確認できる。

こうした共通点の一方、「紀伊山地の霊場と参詣道」は、12・13 世紀を中心とした、紀伊路・中辺路の九十九王子の勧請や、高野参詣道における 13 世紀の町石の設置のように、政権や領主権力の影響を受けて参詣道の固定化が一部で見られるのに対して、富士山の巡礼路は、自然環境の影響からルートが限定される各登山道や山腹を周回する御中道を除くと、道者による参詣先の霊場が多岐にわたることを反映して、必ずしも一本のルートへの集約化が進展しなかったと考えられる。

この結果、富士山の巡礼路は単純な一本の経路ではなく、山中・山麓の各霊場間を結ぶ、重層的に張り巡らされた複数の参詣道の集合体という特徴を生じたのではないだろうか。富士山の巡礼路には、富士山信仰の多様性が反映されているのである。

こうした観点を踏まえて、富士山を文化的景観としてどのように把握できるのか。この課題について、先行研究の事例を通して考えたい。ここでは、富士山の構成資産となっている忍野八海が所在する山梨県南都留郡忍野村の文化的景観を対象とした、新津健氏の研究に注目する<sup>14)</sup>。新津氏は、忍野村内の笹見原遺跡から出土した「水神」という墨書銘のある 9 世紀中頃から後半の甲斐型土器の発見を切り口に、かつて湖沼であったという忍野盆地の特徴的な地形と豊富な湧水地帯という自然条件、並びに山梨・静岡両県境のヅナ峠（山梨県山中湖村・静岡

---

14) 新津健「文化的景観の視点からみた山梨の歴史環境 (5) 忍野村域における古代道路と富士山信仰」『山梨県考古学協会誌』26, 2018 年, 103-123 ページ。

県小山町）から、山中湖東岸の山中湖村平野を經由して鳥居地峠（山梨県富士吉田市・忍野村）を越える、古代からの主要路が通過して沿道にムラが形成されたという歴史的展開、さらに富士山の噴火災害を直接的に蒙り、その沈静化を願う祈りの場であったという経緯を踏まえて、当該地域の文化的景観が形成されたことを指摘した。

新津氏の見解を踏まえると、これまで中世の富士山信仰に関わる重要な遺産とされてきたにもかかわらず、忍野八海との関係については明らかとなっていなかった、忍野村忍草地区の浅間神社に祀られた重要文化財木造女神坐像（伝木花咲耶姫）・木造男神坐像（伝鷹飼及犬飼）の信仰等を反映した、当該地域の新たな文化的景観が解明されるであろう。

一方、2016年に改定された『世界遺産富士山 包括的保存管理計画』には、忍野八海（出口池・お釜池・底抜池・銚子池・湧池・濁池・鏡池・菖蒲池）について、16世紀後半に長谷川角行が富士山麓の湖沼で水行を行ったとの伝承にちなみ、1843年（天保14年）より、八つの小さな湧水を巡って水行を行う「富士山根元八湖」と呼ばれる巡礼が行われるようになったこと、それに伴い富士講信者によって出口池から菖蒲池までを巡る道が整備されるとともに、各池の浚渫が行われ、八大竜王が祀られて以後、19世紀後半まで継続的に道者・富士講信者が訪れる巡礼地となり、道者・富士講信者は各湧水で水垢離を行い、翌日、富士登拝を行ったことが記載されている<sup>15)</sup>。

このように、現在の忍野八海は、近世富士講の霊場として八つの池がそれぞれ構成資産に登録されているが、新津氏の研究成果を踏まえると、近世以前に遡る湧水や古道を介した歴史的な関係性を反映して、文化的景観としての新たな評価が求められるのではないだろうか。

ここで課題となるのが、先述した世界遺産の面的な一体性の実現であろう。周辺地域における既存の開発等により、忍野八海は富士山域を始めとする他の構成資産の区域と直接接続していない。こうした状況は、富士山における他の構成資産にも見られる共通の課題である。

この課題への対応については、調査研究の進展等を踏まえた構成資産の将来的な追加・拡張に期待するとともに、緩衝地帯（Buffer Zone）の活用注目したい。構成資産そのものを保護するのみではなく、その周辺に開発等による悪影響が及ばないよう指導効果を発揮するために設定された緩衝地帯の制度について、増渕徹氏は、緩衝地帯の設定が、従来の文化財保護行政が部分的な規定を持ちながらも実効性を持ち得なかった、あるいは本来の理念として必要性が認識されながらも現実的には取り組み得なかった周辺環境の維持・向上という課題に対応し得る施策であることを評価している<sup>16)</sup>。すなわち、世界遺産の制度である緩衝地帯の概念が、国内法の法規で十分に反映されていないことが問題視されているのである。

今後、こうした緩衝地帯の制度を国内法にも反映し、実際に活用することによって、多様な

15) 『世界遺産富士山 包括的保存管理計画（本冊）』2016年1月策定、文化庁・環境省・林野庁・山梨県・静岡県ほか「第2章 顕著な普遍的価値の言明及び構成資産」。

16) 増渕徹「文化財と世界遺産」佐藤信編『世界遺産と歴史学』山川出版社、2005年、61-65ページ。



歴史的関係性を有した複数の構成資産を文化的景観として一体的に把握することが可能となり、ひいては文化財保護行政の促進にも寄与するのではないだろうか。

### 3 保存管理における調査研究成果の反映

前章では、保全状況報告書のうち「下方斜面における巡礼路の特定」を策定する過程を通して、富士山を文化的景観として把握する取り組みの状況について考察した。その前提には、歴史学等の研究成果から解明された富士山信仰の多様性が反映されていることは、言うまでもなからう。

それでは、文化的景観を踏まえた富士山の保存管理の施策に、歴史学等の研究成果を実際に反映させることが可能なのであろうか。本章では、この課題について考察する。

ヴィジョン・各種戦略には、富士山の保存管理に必要な施策の項目として、「資産の全体構想」「下方斜面における巡礼路の特定」「来訪者管理戦略」「登山道等の総合的な保全手法」「情報提供戦略」「経過観察指標の強化」「開発の制御」「危機管理戦略」が提示されている。

これらの施策ごとに課題が記載されており、例えば「情報提供戦略」では、多言語による情報提供を担う機能の整備や人材養成が必要とされ、また「来訪者管理戦略」では、夏季の登山期間中、毎年 21 ～ 25 万人に及ぶ来訪者受入のため、文化的伝統の継承や良好な展望景観の維持等の「望ましい富士登山の在り方」に配慮した収容力の調整が求められている。さらに「登山道等の総合的な保全手法」では、登山道や山小屋の維持と景観への配慮の調整、また「危機管理戦略」では、噴火・落石等の自然災害から来訪者・住民の生命・財産を保護する各種対策の実施が課題とされている。そして「開発の制御」では、山麓の緩衝地帯において、開発が景観に与える影響を調査・予測し、建築物等の規模・位置等を規制することが必要とされている。

以上のような保存管理の施策における課題の解決に向けて、歴史学等の研究成果を反映し得る取り組みについて、ここでは「来訪者管理戦略」「開発の制御」「危機管理戦略」を事例に検証する。

#### (1) 来訪者管理戦略への反映

ヴィジョン・各種戦略では、来訪者管理戦略の課題として、登山シーズンに富士山への来訪者（特に登頂者）が集中することにより、富士山の保全や安全対策への懸念が発生することをあげるとともに、多様な登山形態により来訪した人々が、「信仰の対象」「芸術の源泉」である富士山の顕著な普遍的価値の両側面を表す「神聖さ」「美しさ」双方の性質を実感できることを重視している。

そして、こうした観点から「上方の登山道の収容力」に着目しつつ、来訪者管理の目標として、「17 世紀以来の登拝に起源する登山の文化的伝統の継承」「登山道及び山頂付近の良好な

展望景観の維持」「登山の安全性・快適性の確保」を踏まえた「望ましい富士登山の在り方」を定めることを掲げている。

こうした課題への対応で留意すべき点は、富士山頂への登山者数は、登山期間の土曜日・日曜日や日の出時刻等に集中することである<sup>17)</sup>。したがって、特定の日・時間帯に山頂に集中する登山者数の平準化や登山者の安全確保を図ることが重要となる。この対策として、情報提供戦略との緊密な連携の下で、構成資産相互のつながりの認知・理解を促進し、登山目的等の来訪者を山麓の構成資産へと誘導し、山麓地域における周遊を推進することがあげられる。

ここで、富士講の隆盛期であった19世紀の江戸時代後期における江戸近郊に居住した人々の富士山参詣の状況について、『富士講道中日記』（東京都練馬区 武内家文書）<sup>18)</sup>を通して見てみよう。本史料によると、下練馬村早淵に居住した富士講の道者は、甲州道中経由で上吉田（富士吉田市）の御師住宅に到着し、船津胎内樹形や北口本宮富士浅間神社に参詣した後、吉田口登山道を登り山頂をめざした。その行程では、馬返し・鈴原社（一合目）・富士御室浅間神社本宮（二合目）・御中道の小御嶽神社（五合目）・烏帽子岩（七合五勺）を経て八合目の岩室に宿泊し、翌朝に登頂を果たしたという。そして、上吉田に下山後は人穴や白糸ノ滝（静岡県富士宮市）に参詣し、東海道経由で帰路に着いている。

このように、江戸後期の富士山参詣は、登頂を目的とした登山だけでなく、山麓の霊場に参詣することも含まれていた。ここで改めて来訪者管理の目標を見ると、「17世紀以来の登拝に起源する登山の文化的伝統の継承」が掲げられている。したがって、史料に記された江戸後期における富士講の富士山参詣の状況を、現代の富士山への来訪に反映した行動パターンを促す事業活動を促進することは、富士山の保存管理において有効な施策となるのではなかろうか。「下方斜面における巡礼路の特定」の成果を踏まえ、来訪者を山麓の霊場に誘導することで、来訪者数を空間的・時間的に分散化を図る対応に寄与することが期待される。

ところで、来訪者管理戦略では「望ましい富士登山の在り方」の実現のため、2015年から2017年にかけての3年間、上方の登山道の収容力（carrying capacities）を中心とした調査・研究を実施し、2018年7月までに登山道ごとの1日当たりの登山者数を含め、①登山の文化的伝統の継承、②展望景観の維持、③登山の安全性と快適性の確保の視点に基づく複数の指標と指標ごとの望ましい水準を設定することとした<sup>19)</sup>。中でも、「御来光」の鑑賞を目的とした、

17) 富士山の登山者数の状況については、来訪者管理戦略における上方の登山道の収容力の把握を目的に実施された調査の結果を収録した『平成29年度富士山登山道収容力調査研究業務実施報告書』公益財団法人 日本交通公社、2018年、[https://www.pref.yamanashi.jp/fujisan/documents/visitor\\_management\\_2017.pdf](https://www.pref.yamanashi.jp/fujisan/documents/visitor_management_2017.pdf)を参照。

18) 『富士山—江戸・東京と練馬の富士—』練馬区立石神井公園ふるさと文化館、2013年、42ページ。

19) 山本清龍「世界遺産富士山の来訪者管理のための情報提供のあり方に関する検討」『環境情報科学論文集』29、2015年、189-194ページ。

日の出時刻における山頂の混雑や、山小屋に宿泊せずに夜間登山する、いわゆる「弾丸登山」(21時から24時までの間に、六合目の安全指導センター前を通過した者)の解消が課題となっており、登山道の沿道に所在する山小屋の収容者数を目途に1日当たりの来訪者数の上限を設定する方針となっている。この課題についても、歴史学の分野からアプローチしてみたい。

ここで、1843年(天保14年)8月に「東都深川隠商 松露園礎山」が記した富士参詣の道中日記である『富士の道の記』(新潟大学図書館蔵)から一部を抜粋して引用しよう。

十四日の東雲近くなりぬれば、いざや登らんといへぬるに、此二人りなる社家衆ハ病いまた愈やらず、朝より登るべし、先へ登り給へと互にまかせ、気のどくながら残し置、佐野の五人ともろ共に、案内を先だて登り行に、寒風肌へに染いたり、手足ハこゝへて持杖は我として其有事を覚へず右に持て、左りを懐にし、左りに持て、右をあため、はや東雲の白々としらミワたりし景色ハ気候たがへど、又秋の心とや思われ

置所もなけれと露の薫りかな

と二文字重ね々々、すくなる焼山石の造り道を登り行バ、九合目に近き大岩をかたどり、日の出を拝せんと、しばし東を向ひて休らひ、右を望めハ、谷間に雪の白々と有、是はかこへ置雪にて、山中茶屋々々是を解し遣ひ水に用ひるとかや、又左りの谷々ハ、かこへるにはあらねども、二筋三筋して残りあり、しばらくして旭の横雲されて昇れるを、眼下にミナゝ、珠数すり立て拝しけるぞ、ありがたし、

本史料の内容を要約すると、7月14日の暁、吉田口登山道から登頂をめざした筆者(松露園礎山)が、宿泊先である八合目の岩室を出立しようとしたところ、途中から同行した社家2名の高山病が治らず、彼らは筆者に対して先に登るよう促した。このため、筆者は、佐野(栃木県)から訪れた5名とともに案内人を先頭に登っていくと、寒風が肌に染み手足が凍え、杖を持つ手の感覚が無くなり、交互に手を懐で温めたという。そして、スコリアの堆積した直線の登山道を登り、九合目付近の大岩で日の出を待ち、朝日が雲の切れ間から昇るのを見て、皆が数珠をすりながら拝んだという。

このように、本史料からうかがわれる、富士山で「御来光」(日の出を拝む行為)を仰ぐ地点は、現在のように山頂ではなく、九合目付近の大岩であった。この大岩は現存していないが、山麓の正福寺(富士吉田市)が版木を所蔵する1680年(延宝8年)の「八葉九尊図」には、北面の山頂を下った地点に描かれた岩に「神ノみこのほりて、日のみこ石ニ成」との説明が付されている。したがって、この岩は「日のみこ石」と呼ばれ、山岳信仰が太陽信仰と融合した富士山中の霊場として崇拝の対象となっていたことがわかる。

上記のような史料を通して解明される江戸時代の富士登山の状況を踏まえると、山頂で御来

光を拝み、眺望することを目的とした現代のいわゆる「弾丸登山」を見直し、学術研究の成果を通して解明された歴史的な富士登山の慣習を、世界遺産の保全の観点から現代の登山のあり方に反映することが必要なのではないだろうか。

一方、現在の行政の方針では、来訪者管理戦略の策定に当たって、始めに望ましい利用のあり方を定め、利用者数だけでなく、利用者の行動形態や季節等の複数の要素に着目し、複数の管理指標による来訪者管理を定めた『世界遺産における来訪者管理～世界遺産管理マニュアル』（ユネスコ世界遺産センター発行、2002年）や海外の国立公園の先進事例等を参考にすることとなっている<sup>20)</sup>。このように、富士山の保存管理の施策では、ともすれば普遍的・国際的な対策が重視される傾向を確認できるが、信仰に関わる伝統的な慣習や文化の保全を図るためには、長期間に渡り継承されてきた歴史的な観点をも考慮しつつ、対応すべきであろう。

## （2）開発の制御への反映

次に、開発の制御について取り上げる。ヴィジョン・各種戦略では、山麓の霊場や景観の歴史的な価値を高めることにより、従来見逃されてきた地域においても、開発の制御や景観の維持への意識を向上させることを目標に掲げている。

実際に富士山の構成資産の周囲に設定された緩衝地帯（Buffer Zone）には、現在も富士山信仰に関わる遺物を確認することができる。例えば、山梨県南都留郡鳴沢村の大田和地区には、富士山の巡礼路（参詣道）としても利用された甲斐（山梨県）・駿河（静岡県）両国を結ぶ若彦路が縦貫しているが、その沿道には、正面に「文化十三丙子年 念仏百万遍供養 上吉田村前田多兵衛立」、右側面に「右人穴」、左側面に「山道」という銘文を持った石造物（図-3）が現存する。銘文により、本石造物は、1816年（文化13年）に上吉田村（富士吉田市）の前田多兵衛によって、念仏を百万遍唱える供養の成就を機に造立されたことが判明する。このことから判断すると、本石造物は、上吉田村から富士講の霊場である人穴（富士宮市）方面に参詣する経路を示す道標であったと考えられる<sup>21)</sup>。

また、同村鳴沢地区には、青木ヶ原樹海を横断して河口湖と精進湖・本栖湖とを結ぶ鳴沢道を確認できるが、その沿道には正面に「右精進、左駿河」との銘文がある石造物（図-4）が現存する。この地点で道が分岐しており、片方は富士河口湖町の精進地区へ、もう片方は若彦路に接続して静岡県方面に向かっており、石造物はその道標となっている。

これらの石造物は、「下方斜面における巡礼路の特定」を目標とした学術調査研究にとっても重要な史料となった。しかしながら、1980年代を中心とした『山梨県歴史の道調査報告

20) 公開されている第6回富士山世界文化遺産学術委員会資料（2015年5月26日）より引用。

21) 拙稿「世界遺産富士山『巡礼路の特定』に関する作業報告」『山梨県立博物館研究紀要』9, 2015年, 64-65ページ。



図-3



図-4





書』<sup>22)</sup>段階に確認されていた石造物が、道路整備等の開発行為の影響を受け、現在では撤去・移動されている事例も存在する。これらの歴史的な遺産が消滅した場合、遺産そのものは世界遺産の構成資産に含まれていなくても、構成資産相互の関係性を示す重要な情報や証跡が失われてしまう結果となりかねない。緩衝地帯としての措置に加えて、文化財指定・登録等の対策を講じることで、保存管理に向けた取り組みをより一層進める必要があるだろう。

### (3) 危機管理戦略への反映

最後に、危機管理戦略について見ていくと、ヴィジョン・各種戦略には、自然災害等から来訪者・住民の生命および財産を保護するため、山梨・静岡両県および関係市町村が定める「地域防災計画」等の各種防災計画等に基づく対策を推進すること、特に突発的な噴火への対応として、登山者への伝達方法や避難ルート等の検討を進め、その結果を「富士山火山広域避難計画」に反映することが記載されている。また、山麓の構成資産における災害への対応として、「文化庁防災業務計画」等に基づき、建造物の災害予防、復旧および来訪者の安全対策を実施することがあげられている。

現在、山梨県立富士山科学研究所を中心とした調査により、従来未確認であった過去の火口が、山麓において発見されたことを踏まえて、市街地への噴火の影響が懸念されるようになり、避難計画の見直しが進行中である。

このように、火山学を中心とした自然科学の分野における学術研究の成果が、危機管理戦略において重視されている一方、人文科学の学術領域との関わりは、ほとんど見られないのが現状である。しかしながら、過去の噴火災害の史料がどのように作成・継承されてきたのかを、歴史学の方法論を踏まえて追究することにより、未来の防災・減災に向けて災害の記憶の継承を図ることも重要であろう。

例えば、1707年（宝永4年）に発生した宝永噴火について記載された、地域社会に伝来する史料が作成、継承された状況を考察した結果、上吉田村の御師による祈願により、郡内地域（山梨県東部）一帯には噴火災害の影響が生じなかったとする見解が、御師の信仰活動を通して流布し定着した一方、実際には山中湖周辺の村落には降灰の被害が発生しており、地元の住民が大明見村（富士吉田市）に避難していたこと、また駿河国の御厨地域（静岡県御殿場市・小山町周辺）の被災状況を記した史料は、甲斐国川口村（富士河口湖町）の浅間神社の神職を介して、幕末に編纂された駿河国の地誌に収録されており、甲斐・駿河両国の境界を越えて災害情報が伝播し、後世に継承されたことが明らかとなっている<sup>23)</sup>。

22) 『山梨県歴史の道調査報告書』全19巻 山梨県教育委員会、1984～1991年。

23) 拙稿「富士山宝永噴火に関する資料の記録化について—山梨側の地域資料を対象に—」『山梨県立博物館研究紀要』10、2016年、48-58ページ。

ここまで、来訪者管理戦略・開発の制御・危機管理戦略を事例にして、富士山の保存管理における歴史学研究成果の反映について論じた。このことに関連して、増渕徹氏は、歴史的な遺産を次代に継承する上で不可欠の修復技術・技法について、文化的伝統や素材の特性に配慮した多様性と正当性（真正性）に関する理解が深まったことを指摘しているが<sup>24)</sup>、技術・技法に限らず制度面においても、歴史的な遺産を育んできた地域社会の文化的伝統や歴史的な背景を重視した取り組みを反映した上で、「顕著な普遍的な価値」の保存管理を図る必要性があるのではないだろうか。すなわち、専ら普遍的な規準や現代的な価値観に則った保存管理の方針を見直し、多様な価値観を反映した保存管理の実現が求められていると言えよう。

### おわりに

以上、本稿では富士山の保全状況報告書策定を事例にして、世界遺産における文化的景観の課題、並びに文化的景観を踏まえた保存管理のあり方について考察した。この要旨を次にまとめる。

- 富士山が世界遺産に登録されるに際して、文化的景観として評価されなかったのは、構成資産の面的な一体性の実現が困難であったことに加えて、多様な人間活動と地域固有の自然条件によって形成された風土という、国際法における文化的景観の概念の反映が不十分であったことに起因したと考えられる。したがって、保全状況報告書の策定に際しては、「下方斜面における巡礼路の特定」を通して、構成資産間の歴史的関係性の証明と面的な一体性の実現といった二つの側面から、文化的景観に関する日本政府と世界遺産委員会の見解のずれを調整する必要が生じた。
- この結果、富士山では、巡礼路を介した構成資産間の接続だけではなく、各時代における信仰の形態を反映した構成資産の多様な歴史的関係性を明示することにより、必ずしも面的に接続していない構成資産をも文化的景観として捉える概念を提起した。この具現化に際しては、構成資産への登録による対応に限らず、緩衝地帯（Buffer Zone）の設定が有効であると考えられる。
- 文化的景観の概念を踏まえた富士山の保存管理においては、普遍的・国際的な対策のみならず、長期間にわたり継承されてきた歴史的な観点をも考慮しつつ対応すべきである。

ここで改めて世界遺産の理念を考えると、その評価基準である「顕著な普遍的価値」は、「顕著」と「普遍的」という、ともすれば異なる方向に向かいそうな相対する概念の共存を前提としていることに気付かされる。本稿で論じた内容を踏まえて、この問題について考えると、世

---

24) 増渕前掲註 (16) 論文 59-60 ページ。

界遺産が有する「顕著な普遍的価値」を証明するとともに、保存管理の施策を講じて、世界遺産を未来に継承していくためには、各構成資産が有する多様性を重視して、それぞれの顕著な特徴を見出すとともに、各構成資産の歴史的関係性を総合的に把握することで、各構成資産が有する固有の学術的な価値は単独で生じたのではなく、それぞれが影響し合うことにより成立したという普遍的な関係を明らかにすることが不可欠なのではないだろうか。

そして、この実現のためには、歴史学、考古学、民俗学、美術史等に代表される人文科学と、法学、政治学、経済学、社会学等の社会科学、さらには自然科学の諸分野との学際的な連携がますます重視されることになるだろう。本稿がそれを促進する一助となれば幸いである。

